

成果指標一覧

指標名	基準値	後期実施計画策定 実施値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況	目標値 R3
【施策展開】 1-(1)-ア	生物多様性の保全					
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	21種 (28年度)	21種	21種	達成	21種
2 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	182メッシュ (28年度)	217メッシュ	197メッシュ	達成	200メッシュ
3 海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域 (28年)	1海域 2年	2海域	50.0%	2海域
【施策展開】 1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全					
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	142,000トン 28年度	142,000トン 28年度	80,700トン	21.7%	72,000トン
2 自然保護区域面積	53,473ha (23年)	86,421ha (28年)	90,156ha	55,417ha	達成	55,633ha
3 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	46.0% (27年)	39.3%	93.3%	10.4%	100%
4 大気環境基準の達成率	90% (22年度)	91% (28年度)	91%	99%	11.1%	100%
5 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	94% (28年度)	97.0%	99.7%	0.0%	100%
6 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92% (28年度)	92%	99%	0.0%	100%
7 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	100%	達成	100%
【施策展開】 1-(1)-ウ	自然環境の再生					
1 自然環境再生の活動地域数	3 (24年度)	4 (27年度)	6	5	達成	6
2 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	67.9%	69.5%	74.6%	70.2%
3 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,976m (28年度)	2,306m	2,726m	80.2%	2,830m
【施策展開】 1-(1)-エ	自然環境の適正利用					
1 事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	6協定 (28年)	9協定	9協定	達成	10協定
【施策展開】 1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進					
1 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	16,290人 (28年度)	39,457人	23,650人	達成	26,000人

【施策展開】 1-(2)-ア		3Rの推進					
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	854g (28年度)	884g 30年度	811g	未達成	809g以下
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.7% (27年度)	13.8% 30年度	21.1%	13.1%	22.0%
3	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	51.7% (28年度)	48.5% R元年度	50.8%	未達成	51.0%
【施策展開】 1-(2)-イ		適正処理の推進					
1	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744㎡】 (22年度)	7.3年 【37,997㎡】 (28年度)	39.4年 【116,096㎡】 R元	9.6年 【94,674㎡】	達成	10.3年 【101,000㎡】
2	不法投案件数(1トン以上)	140件 (22年度)	117件 (28年度)	126件 R元年度	77件	22.2%	70件
3	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	6.4万人 (28年度)	0.3万人	9.6万人	未達成	10.0万人
【施策展開】 1-(3)-ア		地球温暖化防止対策の推進					
1	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO ₂ (20年度)	165.9万t-CO ₂ (26年度)	134.3万t-CO ₂ H30年度	214.5万t-CO ₂	達成	214万t-CO ₂
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (20年度)	252.7万t-CO ₂ (26年度)	246.4万t-CO ₂ H30年度	247.6万t-CO ₂	達成	242万t-CO ₂
3	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	287.7万t-CO ₂ (26年度)	270.6万t-CO ₂ H30年度	262.6万t-CO ₂	84.1%	257万t-CO ₂
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	351.7万t-CO ₂ (26年度)	374.0万t-CO ₂ H30年度	328.1万t-CO ₂	未達成	324万t-CO ₂
【施策展開】 1-(3)-イ		クリーンエネルギーの推進					
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×106kWh 【約37,000世帯分】 (22年度)	523×106kWh 【約167,628世帯分】 (28年度)	618×106kWh 【198,077世帯分】 R元	878×106kWh 【243,910世帯分】	未達成	961×10 ⁶ kWh 【約266,900世帯分】
2	再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000 t-CO ₂ 】 (23年度)	約397,983kW 【412,124 t-CO ₂ 】 (28年度)	459,525kW 【492,546t-CO ₂ 】 R元	621,400kW 【299,100 t-CO ₂ 】	未達成	約684,000kW 【1,006,000 t-CO ₂ 】
【施策展開】 1-(3)-ウ		低炭素都市づくりの推進					
1	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (28年度)	7市町村	5市町村	達成	5市町村
2	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	71,090人/日 元年度	125,321人/日	未達成	130,274人/日
3	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	29,678.0人/日 2月末実績	49,441人/日	未達成	50,984人/日
4	主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度)	178箇所	183箇所	達成	181箇所
5	都市計画区域内緑地面積	62,536ha (18年度)	75,056ha (23年度)	75,775ha 28年度	69,013ha	達成	69,013ha

【施策展開】 1-(4)-ア		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり					
1	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (23年度)	54.1% (28年度)	43.2%	79.6%	未達成	82%
2	文化財の指定件数	1,345件 (23年度)	1,402件 (28年度)	1,434件	1,440件	93.7%	1,450件
3	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	387.7万人/年 (28年)	128.1万人/年	383.7万人/年	未達成	390.0万人/年
4	市町村文化協会会員数	12,854名 (23年度)	14,176名 (28年度)	11,866名	19,285名	未達成	20,000名
【施策展開】 1-(4)-イ		文化の担い手の育成					
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,290人 (22年度)	8,607人 (28年度)	984人	9,629人	未達成	10,000人
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年度)	10,946人/年 (28年度)	7,057人/年	12,410人/年	未達成	12,500人/年
3	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	8,301人 (28年度)	14,321人	13,901人	達成	15,301人
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年度)	9,382人 (28年度)	14,870人	12,883人	達成	13,000人
5	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60.4% (28年度)	67.8% R3.3卒	64.3%	達成	65%
【施策展開】 1-(4)-ウ		文化活動を支える基盤の形成					
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	435,239人 (28年度)	160,000人	495,250人	未達成	500,000人
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	50,636人 (28年度)	11,827人	63,850人	未達成	64,000人
3	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	114,994人 (28年度)	18,331人	147,253人	達成	147,000人
4	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (28年度)	68.3%	70.0%	74.2%	70.7%
【施策展開】 1-(4)-エ		文化の発信・交流					
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	31,240人 (28年度)	49,022人	37,496人	達成	40,000人
2	世界エイサー大会の来場者数	64,900人 (23年度)	5,621人 (28年度)	0人	1,800人	達成	6,000人
3	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	391人 (28年度)	599人	631人	94.8%	700人
4	県外・海外からの空手関係者来訪数	80人 (24年度)	1,188人 (28年度)	71人	8,400人	未達成	9,400人
【施策展開】 1-(5)-ア		文化資源を活用したまちづくり					
1	伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数(累計)	0人 (23年度)	3,406人 (28年度)	6,193人	5,419人	達成	6,021人
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	10,011人/年 (28年度)	140人/年	11,752人/年	未達成	13,000人/年

【施策展開】 1-(5)-イ		伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興					
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	40.1億円 (28年度)	37.1億円 R元	62.6億円	未達成	65.0億円
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,812人 (28年度)	1,661人 R元	1,971人	未達成	2,000人
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,216千円 (28年度)	2,201.0千円 R元	3,212.2千円	未達成	3,300千円
【施策展開】 1-(5)-ウ		文化コンテンツ産業の振興					
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	261事業所 (28年度)	261事業所	258事業所	達成	258事業所
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	19件 (28年度)	89件	27件	達成	30件
3	観光客の「文化観光」の比率	10.8% (24年度)	11.2% (28年度)	11.6% (R元年度)	28.1%	4.6%	30.0%
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	6,925円 (28年度)	6,647円 R元年度	8,883円	未達成	9,000円
【施策展開】 1-(6)-ア		沖縄らしい風景づくり					
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	32団体 (28年度)	36団体	38団体	88.2%	41団体
2	景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	9地区	19地区	37.5%	24地区
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	28件 (28年度)	58件	70件	82.9%	80件
4	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	9,054m (28年度)	11,525m	9,557m	達成	10,080m
5	無電柱化整備総延長(良好な景観形成)	109km (23年)	143.2km (28年度)	164.5km	167.2km	95.4%	173.2km
6	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	67.9%	69.5%	74.6%	70.2%
7	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	33.5ha (28年度)	35.7ha	33.5ha	達成	56.9ha
【施策展開】 1-(6)-イ		花と緑あふれる県土の形成					
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	60件 (28年度)	65件	64件	達成	65件
2	都市計画区域内緑地面積	62,536ha (18年度)	75,056ha (23年度)	75,775ha 28年度	69,013ha	達成	69,013ha
3	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.8㎡/人 (27年度)	11.0㎡/人 R元年度	11.1㎡/人	80.0%	11.2㎡/人
4	主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km (28年)	290km	295km	98.3%	300km

【施策展開】 1-(7)-ア		まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進					
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,176件 (28年度)	1,619件 31年度	1,672件	95.4%	1,800件
2	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	33.1% 30年度	46.6%	4.3%	48.70%
3	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	26.3% (28年度)	29.8%	29.6%	達成	30.4%
4	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	66.7% (28年度)	71.6%	70.0%	達成	70.0%
5	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.6% (28年度)	30.3% 30年度	38.3%	37.0%	39.4%
6	バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	20港 (23年度)	22港 (28年度)	23港	24港	75.0%	27港
【施策展開】 1-(7)-イ		歩いて暮らせる環境づくりの推進					
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.0箇所/100ha (28年度)	3.2箇所/100ha R元年度	3.2箇所/100ha	達成	3.3箇所/100ha
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	9件/年 (26年)	7件/年 30年	9件/年	達成	9件/年
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	0% (24年)	16.7% (28年)	36.4%	31.3%	達成	35%
4	無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	109km (23年)	143.2km (28年度)	164.5km	167.2km	95.4%	173.2km
5	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	2,022ha (28年)	2,075ha	2,112ha	83.7%	2,137ha
6	再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (28年)	377,809㎡	377,809㎡	達成	377,809㎡
7	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	56地区 (28年度)	73地区 R2年度	73地区	達成	76地区
【施策展開】 1-(7)-ウ		人に優しい交通手段の確保					
1	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	71,090人/日 元年度	125,321人/日	未達成	130,274人/日
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	29,678人/日 2月末実績	49,441人/日	未達成	50,984人/日
3	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	66.7% (28年度)	71.6%	70.0%	達成	70.0%
【施策展開】 2-(1)-ア		沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進					
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	93団体 (28年)	111団体	114団体	94.7%	120団体
2	朝食欠食率(20歳代男性)	29.4% (18年)	31.3% (28年)	31.3% 28年	20.9%	未達成	20.0%
2	朝食欠食率(30歳代男性)	26.0% (18年)	31.8% (28年)	31.3% 28年	20.6%	未達成	20.0%
3	成人肥満率(男性20~60歳代)	42.0% (15-18年)	39.9% (28年)	39.9% 28年度	26.7%	13.7%	25.0%

3	成人肥満率 (女性40～60歳代)	36.9% (15-18年)	29.8% (28年)	29.8% 28年度	26.2%	66.4%	25.0%
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	39.7% (23年)	39.7% 28年	28.3%	達成	30.0%
5	喫煙率(男性)	33.5% (18年)	27.9% (28年)	27.9% 28年	21.4%	46.3%	20.0%
5	喫煙率(女性)	7.7% (18年)	9.2% (28年)	9.2% 28年	5.3%	未達成	5.0%
6	20歳～64歳の年齢調整死亡率 (全死因)(※参考値 全国比) (男性)	323.3 (1.16倍) (17年)	265.4 (1.23倍) (27年)	265.4 (1.23倍) H27年	215.6	未達成	203.7
6	20歳～64歳の年齢調整死亡率 (全死因)(※参考値 全国比) (女性)	145.2 (1.13倍) (17年)	129.7 (1.21倍) (27年)	129.7 (1.21倍) H27年	105.2	未達成	100.8
7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.7% (28年)	82.2% R2年12月	82.0%	達成	82.0%
【施策展開】 2-(1)-イ		「スポーツアイランド沖縄」の形成					
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	42.2% (28年)	58.5% R元	62.4%	83.3%	65.0%
2	国民体育大会総合順位	40位台	44位 (28年)	国体延期	30位台後半	未達成	30位台前半
3	スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年度)	110,695人 (28年度)	122,762人 30年度	98,474人	達成	102,000人
4	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡ (22年度)	6.2㎡ (28年度)	6.2㎡ R元年度	6.3㎡	66.7%	6.5㎡
5	県立社会体育施設の利用者数 (奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 472,000人 (23年)	平均稼働率:71% 749,000人 (28年)	平均稼働率:64.0% 172,483人 R2年度	平均稼働率:82.4% 745,000人	未達成	平均稼働率:84% 770,000人
【施策展開】 2-(2)-ア		母子保健、小児医療対策の充実					
1	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.8 (28年)	2.4 R元	3.8	達成	3.8
2	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	11.3 (28年)	11.2 R元	9.7	未達成	9.5
【施策展開】 2-(2)-イ		地域における子育て支援の充実					
1	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	約4,561人 (H28年)	3,197人	0人	64.5%	0人 (維持)
2	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (24年)	13か所 (28年)	24か所	10か所	達成	10か所
3	放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,511円 (28年)	9,239円	9,200円	97.8%	9,000円未満
4	放課後児童クラブ登録児童数	10,804人 (23年)	15,501人 (28年)	21,968人	19,980人	達成	21,000人以上
5	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	81.1% (28年度)	84.2%	78.2%	達成	80.0%

【施策展開】 2-(2)-ウ		子ども・若者の育成支援					
1	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.95% 27年	1.54%	未達成	1.50%
2	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(小)	87.6% (29年度)	87.6% (29年度)	89.7%	89.4%	達成	90.0%
2	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(中)	86.0% (29年度)	86.0% (29年度)	87.3%	89.0%	43.3%	90.0%
2	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(高)	80.5% (29年度)	80.5% (29年度)	67.8%	82.8%	未達成	83.5%
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,018人 (28年)	479人	1,016人	達成	971人以下
【施策展開】 2-(2)-エ		要保護児童やひとり親家庭等への支援					
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村 (100.0%) (28年)	41市町村	41市町村	達成	41市町村
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	839世帯	728世帯	達成	800世帯
【施策展開】 2-(2)-オ		子どもの貧困対策の推進					
1	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査)	29.9% (27年度)	29.9% (27年度)	25.0% 30年度	25.9%	達成	20.0%
1	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査)	29.3% (28年度)	29.3% (28年度)	20.4% 元年度	23.7%	達成	20.0%
2	乳幼児健康診査の受診率(乳児)	87.6% (23年度)	91.5% (28年度)	90.2% R元	94.3%	38.8%	95.0%
3	養育支援訪問事業の実施市町村数	12市町村 (23年度)	21市町村 (28年度)	30市町村	29市町村	達成	31市町村
4	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	4,561人 (H28年)	3,197人	900人	71.6%	0人 (維持)
5	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(小)	87.6% (29年度)	87.6% (29年度)	89.7%	89.4%	達成	90.0%
5	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(中)	86.0% (29年度)	86.0% (29年度)	87.3%	89.0%	43.3%	90.0%
5	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(高)	80.5% (29年度)	80.5% (29年度)	67.8%	82.8%	未達成	83.5%
7	地域等における子どもの学習支援(無料塾等)	4市町村 (23年度)	40市町村 (28年度)	40市町村 元年度	37市町村	達成	41市町村
8	高等学校中途退学率	1.9% (23年度)	2.1% (28年度)	2.3% R元年度	1.5%	未達成	1.4%
9	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.95% 27年	1.5%	未達成	1.5%
10	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	839世帯	728世帯	達成	800世帯
11	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2% (28年)	60.7%	62.2%	42.3%	62.5%

【施策展開】 2-(3)-ア		高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり					
1	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	6,619人	6,774人	92.4%	7,000人
2	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	4,929人 (23年度)	5,806人 (28年度)	6,050人 R2年度	6,335人	79.7%	6,491人
3	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.7% (28年)	82.2% R2年12月	82.0%	達成	82.0%
4	認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	64,999人 (28年)	105,003人	100,000人	達成	108,000人
5	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	28.1% 30年度	45.0%	8.6%	47.1%
【施策展開】 2-(3)-イ		障害のある人が活動できる環境づくり					
1	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	—	22市町村 (28年)	26市町村	27市町村	80.0%	28市町村
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	253箇所 (28年度)	435箇所	331箇所	達成	350箇所
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	30機関 (28年度)	48機関 元年度	33機関	達成	35機関
4	障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.34% (28年)	2.74%	2.25%	達成	2.30%
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	704人 (28年度)	795人	820人	92.3%	856人
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,455.4円 (27年度)	15,956円 R元年度	15,940円	達成	16,279.1円
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (28年)	33団体	36団体	78.6%	38団体
8	登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	91名 (28年)	122名	184名	54.1%	199名
【施策展開】 2-(3)-ウ		県民ニーズに即した保健医療サービスの推進					
1	医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	243.1人 (28年)	240.7人 30年	257.7人	43.3%	261人
2	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1,060.5人 H30	1,159.8人	64.4%	1190.7人
3	新人看護職員離職率	14.5% (21年)	6.4% (28年)	4.8% R1	6.5%	達成	6.3%
4	救急病院数	26施設 (23年)	25施設 (28年)	26施設	26施設	達成	26施設

【施策展開】 2-(3)-エ		福祉セーフティネットの形成					
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	624人 (28年)	675人	641人	達成	659人
2	コミュニティソーシャルワーカー 配置市町村数・配置人数	10市 10人 (24年度)	19市町村 74人 (28年度)	27市町村 95人	38市町村 135人	未達成	41市町村 150人
3	避難行動要支援者名簿作成等の 推進	15市町村 (36.5%) (24年度)	36市町村 (28年度)	39市町村	38市町村	達成	41市町村 (100%)
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	82.3%	96.8%	未達成	97.8%
5	県内市町村社協へ登録している ボランティア団体に加入している 会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	25,273名	27,838名	75.5%	29,000名
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	30,132戸 R元	29,627戸	達成	29,676戸
【施策展開】 2-(3)-オ		保健衛生の推進					
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	32件 (28年)	13件	25件	達成	25件
2	結核患者罹患率 (人口10万対)	18.7 (22年)	14.0 (28年)	12.1 R元年	10.9	84.6%	10.0
3	麻しん予防接種率	92.2% (22年)	95.2% (28年)	94.4% R元	94.7%	88.0%	95.0%
4	難病患者における就労相談件数	67件 (24年)	165件 (28年)	255件	245件	達成	265件
5	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	18.9 (28年)	16.5 R元	17.9	達成	17
6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	56人 (28年)	54人	76人	達成	76人
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	145人 (28年)	41人	112人	達成	112人
【施策展開】 2-(4)-ア		安全・安心に暮らせる地域づくり					
1	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,082件 (28年)	5,998件	10,240件	達成	10,000件以下
2	配偶者暴力相談支援センター設 置数	6か所 (23年)	6か所 (28年)	6か所	7か所	未達成	8か所
3	交通事故死者数	45人 (23年)	39人 (28年)	22人	34人	達成	33人以下
4	水難事故発生件数	77件 (22年)	85件 (28年)	85件	69件	未達成	68件
5	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	11,987人 (28年)	5,728人	9,889人	未達成	10,000人

【施策展開】 2-(4)-イ		災害に強い県土づくりと防災体制の強化					
1	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年度)	38市町村 (28年度)	39市町村	40市町村	75.0%	41市町村
2	自主防災組織率	8.9% (23年)	25.2% (28年)	33.1%	69.3%	40.1%	76.0%
3	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	63.1% R元	68.3%	65.8%	70.0%
4	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (28年)	11.9人	14.7人	6.7%	15.0人
5	災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	31市町村 (28年)	39市町村	38市町村	達成	41市町村
6	離島空港施設の耐震化率	—	0% (28年度)	15.0% R2年度	8.0%	達成	17%
7	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (28年度)	6港 R2	5港	達成	6港
8	道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	30箇所 (28年)	45箇所	45箇所	達成	50箇所除去
9	無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	109km (23年)	143.2km (28年度)	164.5km	167.2km	95.4%	173.2km
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	297箇所 (28年度)	303箇所 R元年度	303箇所	達成	303箇所
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2% (28年度)	93.2%	93.6%	89.5%	93.9%
12	住宅の耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	85.1% 25年	93.7%	26.5%	95%
13	多数の者が利用する建築物の耐震化率	83.5% (17年)	83.5% (17年)	91.5% 28年	93.9%	76.9%	95%
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	91.8% (28年)	96.8% R3.4	98.0%	93.4%	100%
15	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	94.3% (28年度)	98.1%	97.0%	達成	100%
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	234ha (22年度)	74ha	0%	約56ha
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	24.9% (27年)	29.3% R1年度	34.7%	53.8%	36%
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	42.9% (27年度)	46.5% R元年度	46.5%	達成	49.8%
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	59.6% R元年度	61.2%	79.2%	62.1%
20	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (28年度)	16%	16%	達成	16%
21	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	22% (28年度)	23.3%	22%	達成	24%
22	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (28年度)	30%	31%	85.7%	36%

23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	82.8ha (28年度)	88.0ha	89.3ha	95.7%	92.7ha
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	556.8ha (28年)	562.7ha	587ha	55.0%	593ha
25	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	—	42% (28年度)	50.0% 2年度	58.3%	49.1%	67%
【施策展開】 2-(5)-ア		米軍基地から派生する諸問題への対応					
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100% 25年度	98.8%	達成	100%
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	100%	達成	100%
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	78.1% (28年度)	73.30%	77.3%	83.5%	80%
【施策展開】 2-(5)-イ		戦後処理問題の解決					
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,985トン (28年)	1,906トン	1,862トン	81.5%	約1,835トン
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.8% (800筆) (28年度)	23.1%	23.3%	86.7%	23.5% (825筆)
3	沖縄戦没者未収骨柱数(推計)	約3,600柱 (23年)	約2,906柱 (28年)	2,822柱	2,745柱	91.0%	約2,650柱
【施策展開】 2-(6)-ア		地域特性に応じた生活基盤の整備					
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	30,132戸 R元	29,627戸	達成	29,676戸
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	11.2% 30年度	10.8%	未達成	10.8%
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	2.4倍	1.9倍	16.7%	1.9倍
4	上水道普及率	100% (22年度)	100% (27年度)	100% 元年度	100%	達成	100%
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	86.4% R元年度	90.3%	58.9%	91.4%
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	4箇所	6箇所	66.7%	9箇所
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,140.5km (28年度)	1,140km 30年度	1,141km	97.6%	1,145km
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,210.0km (27年度)	4,264.8km 31年度	4,255.0km	達成	4,264km

【施策展開】 2-(6)-イ		高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供					
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	95.8% (28年)	99.3%	98.7%	達成	100%
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	16,401件 (28年度)	109,748件 ※R3.2月末	16,791件	達成	18,000件
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	86,332件 (28年度)	85,312件 R3.1月時点	166,135	35.2%	180,000件
【施策展開】 2-(7)-ア		県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進					
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	708法人 (28年)	761法人	733法人	達成	758法人
2	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	25,273名	27,838名	75.5%	29,000名
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	82.3%	96.8%	未達成	97.8%
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	276事業 (28年)	468事業	237事業	達成	255事業
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	159千人	245千人	未達成	250千人
6	移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	131,293	48,259	達成	50,000
【施策展開】 2-(7)-イ		交流と共創による農山漁村の活性化					
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	11万人 (28年)	0.8万人	12.4万人	未達成	13万人
2	多面的機能活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,863ha (54%) (28年度)	20,976ha (54%)	21,210ha	98.0%	22,000ha (57%)
【施策展開】 3-(1)-ア		国際交流・物流拠点の核となる空港の整備					
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回 (27年)	24.0万回 R2	18.5万回	達成	18.5万回
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	2,003万人 (28年度)	2,061万人 R元年度	2,053万人	達成	2,123万人
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	445.8万人 (27年度)	237.2万人 2年度	414.7万人	未達成	426万人
4	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年度)	4.6万人 (28年度)	0万人 2年度	7.4万人	未達成	8.0万人
【施策展開】 3-(1)-イ		人流・物流を支える港湾の整備					
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	142.5万人 (28年)	197.1万人 R1年	116.6万人	達成	123万人
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,156.5万トン (28年)	1,398.7万トン R1年	1,251.0万トン	達成	1,278万トン
3	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	98.8万トン (28年)	120.7万トン R1年	189万トン	46.6%	230万トン
4	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	193回 (28年)	19回	230回	未達成	250回

5	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	183回 (28年)	15回 R2	541回	未達成	631回
6	中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	8回 (28年)	2回 R2	43回	0%	52回
【施策展開】 3-(1)-ウ		陸上交通基盤の整備					
1	主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度)	178箇所	183箇所	達成	181箇所
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	29,678人/日 2月末実績	49,441人/日	未達成	50,984人/日
3	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	71,090人/日 元年度	125,321人/日	未達成	130,274人/日
【施策展開】 3-(1)-エ		国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化					
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	0路線	14路線	未達成	15路線
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	19.6万トン (28年度)	0.2万トン	37.5万トン	未達成	40万トン
3	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	121.3万トン R1年	319.8万トン	0.7%	342万トン
【施策展開】 3-(2)-ア		国際的な沖縄観光ブランドの確立					
1	旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.7% (28年度)	4.0% 元年度	2.1%	達成	2.2%
2	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	102件 (28年度)	142件	154件	91.5%	170件
3	沖縄へのリピート回数(沖縄旅行の回数で2回目以上の比率)	—	17.4% (28年度)	29.0% R1	21.8%	達成	23.5%
4	スポーツコンベンションの開催件数	460件 (22年度)	580件 (28年度)	682件 30年度	663件	達成	700件
4	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	75,056人 (22年度)	62,730人 (28年度)	75,574人 30年度	71,140人	達成	73,000人
5	スポーツキャンプ合宿の実施件数	228件 (22年度)	335件 (28年度)	396件 30年度	383件	達成	400件
5	スポーツキャンプ合宿の県外・海外参加者数	6,542人 (22年度)	10,908人 (28年度)	11,820人 30年度	12,354人	90.8%	13,000人
【施策展開】 3-(2)-イ		市場特性に対応した誘客活動の展開					
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	664万人 (28年度)	348.0万人	772.3万人	未達成	800万人
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	0.0万人	363.0万人	未達成	400万人
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	52.8% (28年度)	64.0%	59.2%	達成	60.0%
4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「満足」の比率)	31.1% (23年度)	83.3% (27年度)	90.1% R元年度	48.1%	達成	50.0%
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	44.2万人 (28年)	40.9万人 R元	45.2万人	未達成	45.2万人

【施策展開】 3-(2)-ウ		大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興					
1	MICE開催による直接経済効果	209億円 (28年)	209億円 (28年)	247億円 R元	276億円	56.7%	413億円
2	1,000人以上のMICE開催件数	85件 (28年)	85件 (28年)	67件 R元	118件	未達成	134件
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	17件 (28年)	17件 (28年)	8件	33件	未達成	40件
4	JCCA基準による国際会議の件数	13件 (28年)	国際会議 13件 (28年)	12件 R元	18件	未達成	20件
4	JCCB基準による国内会議の件数	39件 (28年)	国内会議 39件 (28年)	32件 H30	48件	未達成	50件
【施策展開】 3-(2)-エ		観光客の受入体制の整備					
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	2,003万人 (28年度)	2,061万人 R元年度	2,053万人	達成	2,123万人
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	142.5万人 (28年)	197.1万人 R1年	116.6万人	達成	123万人
3	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	34回 961,600人 R2	823回 1,743,620人	未達成	933回 2,000,000人
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	28.6% 30年度	23.5%	達成	23.6%
5	外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (23年度)	73.2% (28年度)	85.2% R元年度	88.2%	81.8%	90.0%
5	外国人観光客の満足度(両替利便性)	52.6% (23年度)	64.6% (28年度)	79.1% R元年度	68.3%	達成	70.0%
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	30市町村 (28年度)	38市町村	32市町村	達成	33市町村
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (28年)	80.0km 元年度	77.5km	達成	80km
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	19,681人/年 (28年度)	4,140人/年	19,458人/年	未達成	20,700人/年
【施策展開】 3-(2)-オ		世界に通用する観光人材の育成					
1	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235名 (28年度)	107名	1,884名	未達成	1,900名以上
2	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	785名 R2年度	640名	達成	700名以上
3	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	57.8% (28年度)	74.1% (R元年度)	58.0%	達成	60.0%
【施策展開】 3-(2)-カ		産業間連携の強化					
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,436円 (28年度)	17,702円 R元年度	20,553円	29.2%	21,000円
2	宿泊業(料飲部門)における土産品利用状況	42.8% (21年度)	37.2% (28年度)	47.0% R元年度	49.3%	64.6%	50.0%
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	38.1% (28年度)	41.4% R元年度	39.3%	達成	40.0%

【施策展開】 3-(3)-ア		情報通信関連産業の立地促進					
1	情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	490社 R元	528社	86.9%	560社
2	立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	28,045人 (28年度)	29,748人 R元	39,976人	43.9%	42,000人
【施策展開】 3-(3)-イ		県内企業の高度化・多様化					
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,379万円 (28年度)	1,124.0万円 H30	1,390.3万円	50.4%	1,450万円
2	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	19件 (28年度)	64件	47件	達成	50件
3	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	14社 (28年度)	10社 R元年度	24社	22.2%	26社
【施策展開】 3-(3)-ウ		多様な情報系人材の育成・確保					
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	16,110人/年 R元	20,920人/年	74.3%	23,000人
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	6,414人	7,279人	86.7%	8,000人
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	33,830人 (28年度)	58,629人	45,490人	達成	50,000人
【施策展開】 3-(3)-エ		情報通信基盤の整備					
1	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	80[Gbps] (28年度)	80[Gbps] (28年度)	170.0[Gbps]	500.0[Gbps]	21.4%	600[Gbps]
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	6棟	9棟	66.7%	10棟
【施策展開】 3-(4)-ア		臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成					
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	0.2万トン	37.5万トン	未達成	40万トン
2	那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	9路線 (28年度)	6路線	10路線	20.0%	10路線
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	126社 (28年度)	225社 R元年度	239社	92.7%	260社
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	2,670人 (28年)	3,371人 R元年度	4,926人	63.5%	5,400人
5	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	115.9万トン (28年)	121.3万トン R1年	319.8万トン	0.7%	342万トン
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	98.8万トン (28年)	120.7万トン R1年	189.0万トン	46.6%	230万トン

【施策展開】 3-(4)-イ		県内事業者等による海外展開の促進					
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年)	94,732百万円 (28年)	105,562.0百万円 30年	78,657.7百万円	達成	80,000百万円
2	沖縄からの農林水産物・食品の 輸出額	1,583百万円 (22年)	2,247百万円 (28年)	3,212百万円	2,530.7百万円	達成	2,636百万円
3	沖縄から輸出される飲食物品の 輸出額	1,150百万円 (23年)	2,149.5百万円 (28年)	3,083.5百万円 R2年度	2,099.5百万円	達成	2,205百万円
【施策展開】 3-(5)-ア		研究開発・交流の基盤づくり					
1	自然科学系高等教育機関の研究 者数	751人 (23年度)	808人 (28年度)	871人	852人	達成	863人
2	自然科学系高等教育機関の外 国人研究者数	110人 (23年度)	211人 (28年度)	272人	291人	89.5%	311人
3	自然科学系の国際セミナー等開 催数	16件 (23年度)	72件 (28年度)	23件	75件	11.9%	82件
【施策展開】 3-(5)-イ		知的・産業クラスター形成の推進					
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	51社 (28年度)	65社	54社	達成	56社
2	先端医療分野における研究実施 件数(累計)	3件 (23年度)	16件 (28年度)	25件	17件	達成	19件
3	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	182件 (28年度)	175件	247件	55.0%	265件
【施策展開】 3-(5)-ウ		研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化					
1	研究成果の技術移転件数(特許 許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	14件 (28年度)	17件	18件	93.8%	20件以上
2	県内大学等との共同研究に取り 組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	262社 (26年度)	974社 R元	545社	達成	600社
3	県内からの特許等出願件数(累 計)	651件 (23年)	3,576件 (28年)	7,401件	6,794件	達成	7,476件
【施策展開】 3-(5)-エ		科学技術を担う人づくり					
1	科学技術にかかる体験型講座開 催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	86件	184件	30.0%	200件以上
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	21.0%	19.4%	達成	20.0%以上
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	18校 (28年度)	15校	24校	10.0%	25校

【施策展開】 3-(6)-ア		沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出					
1	スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	15事業者 (28年度累計)	29事業者	29事業者	達成	32事業者
2	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	261事業所 (28年度)	261事業所	258事業所	達成	258事業所
3	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	220.9億円 (28年度)	209.9億円 R元年	225.8億円	71.5%	232億円
【施策展開】 3-(6)-イ		環境関連産業の戦略的展開					
1	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社 (28年度)	0社	1社	0.0%	1社
【施策展開】 3-(6)-ウ		海洋資源調査・開発の支援拠点形成					
1	沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	—	3,600人 (28年度)	10,725人	19,800人	44.0%	21,600人
2	海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件 (28年度)	0件	5件	0.0%	5件
【施策展開】 3-(6)-エ		金融関連産業の集積促進					
1	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社 (28年度)	15社	28社	27.8%	30社
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	456人 (28年度)	537人	740人	24.8%	770人
【施策展開】 3-(6)-オ		MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出					
1	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	252億円 (28年)	252億円 (28年)	291億円 H30	337億円	45.9%	506億円
2	沖縄MICEネットワーク会員数	0団体 (28年)	0団体 (28年)	283団体 R元	130団体	達成	130団体
【施策展開】 3-(7)-ア		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
1	園芸品目の生産量(野菜)	54,000トン (22年)	58,025トン (28年)	55,645トン H30	89,010トン	4.7%	92,900トン
1	園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (22年)	300,812千本 (28年)	275,901千本 H30	465,400千本	未達成	499,000千本
1	園芸品目の生産量(果樹)	15,800トン (22年度)	14,311.1トン (26年度)	13,864.6トン H30	19,112.0トン	未達成	20,500トン
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	111産地 (28年度)	123産地	144産地	58.0%	150産地
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	93.8万トン (28年度)	81.4万トン	84.8万トン	未達成	85.1万トン

4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	142,709頭 (R元年)	153,076頭	未達成	155,885頭
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,330トン (28年)	1,399トン R1	1,713.4トン	38.3%	1,770トン
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,547.0トン (28年)	17,976.0トン (元年)	31,511.9トン	38.0%	33,938トン
【施策展開】 3-(7)-イ		流通・販売・加工対策の強化					
1	県中央卸売市場の取扱量	青果: 74,428トン 花き: 64,677千本 (19年)	青果: 56,300トン 花き: 45,046千本 (28年)	青果: 47,442トン 花き: 33,682千本	青果: 66,343トン 花き: 58,125千本	未達成	青果: 66,683トン 花き: 59,680千本
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,327トン (28年)	13,587トン (R元年)	15,064.1トン	未達成	15,157トン
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	19品目 (28年)	20品目	19品目	達成	20品目
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,337頭/日 (28年度)	1,328頭/日	1,876頭/日	未達成	1,912頭/日
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	114,353トン (28年度)	95,928トン	103,666トン	未達成	104,450トン
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	260店 (28年度)	324店	316店	達成	340店
7	県産木材の供給量	5,812m ³ (21年度)	4,668m ³ (28年度)	6,538.0m ³ (R元年)	6,443.8m ³	達成	6,514m ³
【施策展開】 3-(7)-ウ		農林水産物の安全・安心の確立					
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,002件 (28年度)	1,084件	1,240件	70.9%	1,300件
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	35産地 (28年度)	54産地	51産地	達成	54産地
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目 (28年)	4品目	4品目	達成	5品目
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年度)	6.6% (28年度)	0.0%	6.6%	達成	5.0%
【施策展開】 3-(7)-エ		農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化					
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	19,916人 (28年)	19,916人 27年	20,528人	未達成	20,300人
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,731人 (25年)	3,686人 30年	3,804人	未達成	3,790人
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	2,792人	2,700人	達成	3,000人
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,721経営体 (28年度)	4,197経営体	3,825経営体	達成	3,850経営体
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	316ha(45%) (28年度)	352ha	604ha	45.7%	700ha(100%)
6	農業共済加入率	畑作物共済: 39.0% (22年) 園芸施設共済: 15.8% (22年度)	畑作物共済: 51.2% (28年) 園芸施設共済: 24.6% (28年度)	畑作物共済: 38.3% (28年) 園芸施設共済: 20.1%	畑作物共済: 57.8% 園芸施設共済: 52.9%	未達成	畑作物共済: 60.0% 園芸施設共済: 60.0%

【施策展開】 3-(7)-オ		農林水産技術の開発と普及					
1	品種登録数	26件 (23年度)	32件 (28年度)	41件	40件	達成	41件
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件 (28年度)	33件	34件	90.0%	35件
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	339件 (28年度)	568件	591件	95.6%	650件
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	489件 (28年度)	704件 R元	754件	92.7%	830件
【施策展開】 3-(7)-カ		亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備					
1	農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,970ha (62.1%) (28年度)	24,157ha R2年度実績見込	26,325.3ha	35.7%	26,700ha (69%)
2	かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,612ha (48.2%) (28年度)	19,427ha R2年度実績見込	21,150.7ha	57.4%	21,600ha (56%)
3	ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,231ha (61.7%) (28年度)	20,931ha (63.8%) R2年度実績見込	21,344.3ha	82.0%	21,600ha (66%)
4	造林面積	4,906ha (22年度)	5,130ha (28年度)	5,242ha	5,302ha	84.8%	5,346ha
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,315m (76%) (28年度)	1,429m (82%)	1,413.2m	達成	1,470m (85%)
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,611m (72%) (28年度)	5,808m (73%)	5,674m	達成	5,918m (75%)
7	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	29基 (41%) (28年度)	65基	64基	達成	71基 (100%)
【施策展開】 3-(7)-キ		フロンティア型農林水産業の振興					
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	11.0万人 (28年)	0.8万人	12.4万人	未達成	13万人
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	2,247百万円 (28年)	3,212百万円	2,530.7百万円	達成	2,636百万円
3	県産畜産物の海外輸出货量	0トン (22年)	89トン (28年)	242トン	90トン	達成	100トン
4	沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (28年)	3品目	5品目	60.0%	5品目
5	6次産業化関連事業者の年間販売額	15,200百万円 (23年度)	24,444百万円 (28年度)	24,313百万円 (R元年)	23,840百万円	達成	24,800百万円
6	6次産業化関連事業の従事者数	4,400人 (23年度)	5,200人 (28年度)	4,600人 (R元)	6,650人	35.6%	6,900人
【施策展開】 3-(8)-ア		中小企業等の総合支援の推進					
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.6人 (28年)	8.6人 28年	8.4人	達成	8.5人以上
2	中小企業組合数 ※全国は都道府県平均	343組合 (23年度)	342組合 (28年度)	357組合	367組合	58.3%	370組合
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	52.9% (28年度)	43.8%	52.8%	53.8%	55.0%

【施策展開】 3-(8)-イ		商店街・中心市街地の活性化と商業の振興					
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (28年)	2地域	3地域	50.0%	3地域
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	15組合 (22年)	14組合 (28年)	14組合	16組合	達成	16組合
3	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11.0% (765店舗) (21年)	10.2% (755店舗) (27年)	10.0%	9.7%	76.9%	9.6% (624店舗)
【施策展開】 3-(8)-ウ		建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓					
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいぐる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	85業者 (28年度)	85業者 2年度	85業者	達成	85業者
2	建設業者の経営革新計画承認数	52業者 (24年度)	68業者 (28年度)	79業者 2年度	80業者	96.4%	83業者
3	SAM登録業者数	4業者 (24年度)	20業者 (28年度)	21業者 2年度	36業者	53.1%	40業者
4	海外建設工事等参入企業数	0社 (23年度)	6社 (28年度)	10社 2年度	10社	達成	12社
【施策展開】 3-(9)-ア		ものづくり産業の戦略的展開					
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,426.7億円 (28年)	4,932.8億円 30年	5,439.2億円	65.0%	5,600億円
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,558人 (28年)	26,706人 R1年	27,681人	66.0%	28,000人
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	40.1億円 (28年度)	37.1億円 R元	62.6億円	未達成	65.0億円
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	126社 (28年度)	225社 R元年度	239社	92.7%	260社
【施策展開】 3-(9)-イ		県産品の販路拡大と地域ブランドの形成					
1	泡盛の出荷数量	22,297kℓ (23年度)	19,381kℓ (28年度)	16,325.0kℓ 令和元年度	28,059.7kℓ	未達成	28,700kℓ
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	45.0万枚 (28年)	42.7万枚	48.5万枚	57.0%	50万枚
3	沖縄フェア売上高	5.6億円 (28年)	5.6億円 (28年)	7.4億円	6.5億円	達成	6.6億円
【施策展開】 3-(9)-ウ		安定した工業用水・エネルギーの提供					
1	工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	30,000m ³ /日 (28年度)	30,000m ³ /日	30,000 m ³ /日	達成	30,000m ³ /日
2	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	4箇所	6箇所	66.7%	9箇所
【施策展開】 3-(10)-ア		雇用機会の創出・拡大と求職者支援					
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	4.4% (28年)	3.3%	4.3%	達成	4.00%
2	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	4.7% H29年	5.5%	達成	5.20%

【施策展開】 3-(10)-イ		若年者の雇用促進					
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	5.9%	7.6%	達成	7.2%
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.4% R2年3月卒	97.0%	達成	98.0%
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	89.0% (28年3月卒)	89.2% R2年3月卒	88.4%	達成	90.0%
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	26.6% (27年卒)	22.2% 31年卒	21.0%	85.9%	20.0%
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	17.3% (27年卒)	16.2% 31年卒	14.2%	81.8%	13.0%
【施策展開】 3-(10)-ウ		職業能力の開発					
1	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	97.8% (28年)	92.4%	89.6%	達成	90.0%
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	79.8% (28年)	80.4% R元	74.3%	達成	75.0%
3	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.95%	1.54%	未達成	1.50%
【施策展開】 3-(10)-エ		働きやすい環境づくり					
1	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2% (28年)	60.7%	62.2%	42.3%	62.5%
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	67社 (28年度)	91社	84社	達成	90社
【施策展開】 3-(10)-カ		沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進					
1	就業者数	62.0万人 (22年)	67.9万人 (28年)	72.7万人	68.3万人	達成	69.0万人
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.4% R2年3月卒	96.9%	達成	98.0%
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	89.0% (28年3月卒)	89.2% R2年3月卒	88.4%	達成	90.0%
【施策展開】 4-(1)-ア		国際ネットワークの形成と多様な交流の推進					
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,442人 (28年度)	1,728人	1,653人	達成	1,706人
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	30.5% (28年度)	43.8%	44.6%	97.3%	50.0%
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	429,168人 (28年度) (第6回)	—	—	—	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)
4	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	30市町村 (28年度) (第6回)	—	—	—	37市町村 (第7回大会)
5	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	県人会33団体、県内46団体(市町村を含む)	県人会24団体、県内40団体(市町村を含む)	達成	県人会30団体、県内50団体(市町村を含む)

6	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	0万人	363万人	未達成	400.0万人
7	ICCA基準を満たした国際会議の件数	13件 (28年)	13件 (28年)	1件	18件	未達成	20件
【施策展開】 4-(1)-イ		世界と共生する社会の形成					
1	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,556人	2,662人	95.8%	2,944人
2	沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	-	75.7%	78.9%	80.0%	80%
3	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	29% (26年度)	27.8%	31.0%	64.4%	32%
4	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	21% (26年度)	25.4%	13.0%	達成	12%
【施策展開】 4-(1)-ウ		国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備					
1	那覇空港の海外路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	0路線 R2	14路線	未達成	15路線
2	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	34回 961,600人 R2	823回 1,743,620人	未達成	933回 2,000,000人
3	1,000人以上のMICE開催件数	85件 (28年)	85件 (28年)	67件 R元	118件	未達成	134件
【施策展開】 4-(2)-ア		アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進					
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	24団体 (28年)	10団体	23団体	13.3%	25団体
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	21団体 (28年度)	29団体	22団体	達成	23団体
【施策展開】 4-(2)-ウ		アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開					
1	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	475,062人 (28年)	65,200人 R3.2.28	483,000人	未達成	485千人
【施策展開】 5-(1)-ア		地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成					
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	231,456人 (28年度)	130人	260,442人	未達成	268,321人
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	159千人	245千人	31.2%	250千人
【施策展開】 5-(1)-イ		家庭・地域の教育機能の充実					
1	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市村 (24年度)	4市村 (28年度)	9市町村	9市町村	達成	10市町村
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年 (28年度)	3.4冊/年 令和元年度	4.4冊/年	未達成	4.5冊/年
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	999,619人 (28年度)	522,980人	1,087,561人	未達成	1,105,000人

【施策展開】 5-(2)-ア		教育機会の拡充					
1	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	40.8%	44.2%	54.7%	45.00%
2	学生寮等の受入数	647人 (24年度)	723人 (28年度)	774人	769人	達成	782人
3	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	82.8%	97.5%	84.9%	100%
4	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	98.6% (27年度)	98.6% H30年度	99.9%	0.0%	100%
【施策展開】 5-(2)-イ		生涯学習社会の実現					
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	161,170人 (28年度)	166,442人 元年度	126,066人	達成	130,000人
【施策展開】 5-(3)-ア		確かな学力を身につける教育の推進					
1	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	△5.3ポイント (24年度)	小学校 +1.1ポイント (28年度)	2.8ポイント R元	1.3ポイント	0.0%	+2.0ポイント
1	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	△9.0ポイント (24年度)	中学校 △5.7ポイント (28年度)	△5.8ポイント R元	0ポイント	0.0%	+1.0ポイント
2	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2%	40.8%	44.2%	54.7%	45.00%
3	高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	96.5% (28年3月卒)	97.5% R元年度	98.2%	70.8%	98.50%
【施策展開】 5-(3)-イ		豊かな心とたくましい体を育む教育の推進					
1	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(小)	87.6% (29年度)	87.6% (29年度)	89.7%	89.4%	達成	90.0%
1	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(中)	86.0% (29年度)	86.0% (29年度)	87.3%	89.0%	43.3%	90.0%
1	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(高)	80.5% (29年度)	80.5% (29年度)	67.8%	82.8%	未達成	83.5%
3	体力・運動能力テスト結果(小)(全国平均:50点)	48.7点 (22年度)	48.2点 (28年度)	—	49.2点	0.0%	49.3点
3	体力・運動能力テスト結果(中)(全国平均:50点)	49.1点 (22年度)	48.4点 (28年度)	—	49.5点	0.0%	49.5点
3	体力・運動能力テスト結果(高)(全国平均:50点)	47.5点 (22年度)	48.7点 (28年度)	—	49.5点	0.0%	49.7点
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小)	88.1% (23年度)	86.4% (28年度)	— R2年度	89.4%	0.0%	89.5%
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(中)	83.8% (23年度)	81.6% (28年度)	— R2年度	84.8%	0.0%	84.9%
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(高)	74.9% (23年度)	76.1% (28年度)	— R2年度	77.3%	0.0%	77.6%
5	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	226件 (28年)	120件	170件	達成	152件以下
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	2.9% (23年度)	3.5% (28年度)	19.2%	27.3%	66.8%	30.0%
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	38.5% (23年度)	52.4% (28年度)	51.4%	57.9%	66.5%	60.0%
【施策展開】 5-(3)-ウ		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進					

1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	57校 (28年度)	63校	63校	達成	70校
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	27校 (27年度)	98校	36校	達成	40校
3	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	92.3% (28年3月卒)	94.7% R元年度卒業	96.6%	40.6%	97.0%
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	87.6%	93.9%	37.0%	95.0%
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	81.4% (28年)	82.3%	81.1%	達成	81.9%

**【施策展開】
5-(4)-ア**

国際社会、情報社会に対応した教育の推進

1	中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	14.8% (25年度)	30.1% (28年度)	37.6%	55.5%	56.0%	60.0%
1	中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	18.1% (24年度)	38.4% (28年度)	43.9%	55.8%	68.4%	60.0%
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	86人 (28年度)	111人 30年度	94人	達成	100人
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,556人	2,662人	95.8%	2,944人
4	ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	455人 (28年度)	485人 R元年度	483人	達成	500人

**【施策展開】
5-(4)-イ**

能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	86件	184件	30.0%	200件以上
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	21.0%	19.4%	達成	20%以上
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	24名/年 (28年度)	1名/年	32名/年	未達成	33名/年
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(団体)	6団体 (20年度)	3団体 (28年度)	—	6団体	0.0%	6団体
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(個人)	23人 (20年度)	16人 (28年度)	—	24人	0.0%	24人以上
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)	12部門、 53件 (23年度)	7部門、52件 (28年度)	11部門、 19件	13部門、 58件	未達成	13部門、 58件
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)	16部門、 52件 (23年度)	14部門、31件 (28年度)	7部門、 14件	17部門、 57件	未達成	17部門、 57件

**【施策展開】
5-(4)-ウ**

優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

1	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)	92.8% (23年度)	97.6% (28年)	98.9%	99.3%	93.8%	100%
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,500人 (28年度)	4,011人 R2年度	3,929人	達成	4,053人
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60.4% (H29年3月卒)	67.8% R3.3卒	64.3%	達成	65%
4	公開講座の参加者数	—	50人/年 (28年)	0人/年	95人/年	未達成	100人/年

【施策展開】 5-(5)-ア		リーディング産業を担う人材の育成					
1	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	785名 R2年度	640名	達成	700名以上
2	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235名 (28年度)	107名	1,884名	未達成	1,900名以上
3	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	6,414人	7,279人	86.7%	8,000人
【施策展開】 5-(5)-イ		地域産業を担う人材の育成					
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,558人 (28年)	26,706人 R1年	27,681人	66.0%	28,000人
2	工芸業従事者数	1,707人 (22年度)	1,812人 (28年度)	1,661人 R元	1,971人	未達成	2,000人
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	2,792人	2,700人	達成	3,000人
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	145人 (28年)	208人	188人	達成	208人
【施策展開】 5-(5)-ウ		新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成					
1	起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	6校 (28年)	3校	5校	60.0%	5校
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年)	18名 (28年)	18名	19名	92.9%	21名
【施策展開】 5-(6)-ア		県民生活を支える人材の育成					
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	243.1人 (26年)	240.7人 30年	257.7人	43.3%	261人
2	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	125.3人 (24年)	134.7人 (26年)	139.4人 30年	158.1人	43.0%	161.7人
3	看護師就業数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1,060.5人 H30	1,159.8人	64.4%	1190.7人
4	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	6,619人	6,774人	92.4%	7,000人
5	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	63.1% R元	68.3%	65.8%	70.0%
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	46.6% (28年)	51.1%	49.0%	達成	50%
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (27年)	11.9人	14.7人	6.7%	15.0人
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	54人 (26年度)	108人	63人	達成	70人
【施策展開】 5-(6)-イ		地域づくりを担う人材の育成					
1	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	25,273名	27,838名	75.5%	29,000名

成果指標一覧(離島関係)

指標名	基準値	後期実施計画 策定実施値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況	目標値 R3
【施策展開】 3-(11)-ア	交通・生活コストの低減					
1 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)(航空路)	206千人 (23年度)	318.3千人 (28年度)	249.4千人	318.0千人	38.7%	318千人
1 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)(航路)	418千人 (23年度推計)	655千人 (28年度)	463.5千人	655.0千人	19.2%	655千人
2 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	123程度 (28年:継続離島) 129程度 (28年:拡大離島)	124程度 (継続離島) 117程度 (拡大離島) H30	124程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)	達成	123程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)
3 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度 (23年度)	115程度 (28年度)	112程度	114程度	達成	114程度
【施策展開】 3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上					
1 公営住宅管理戸数(離島)(累計)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,674戸 (R元年度)	4,715戸	61.3%	4,735戸
2 水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村	4村	6村	60.0%	9村 (県全体:31市町村)
3 汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	57.2%R元年度	67.7%	54.5%	70.3%
4 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	4箇所	6箇所	66.7%	9箇所
5 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	80.5% (28年)	97.2%	95.2%	達成	100%
6 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	82.8%	97.5%	84.9%	100%
7 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年度)	26.7% (28年度)	33.4%	46.7%	33.5%	53.3%
8 医療施設従事医師数(離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	174.8人 (28年)	167.1人 H30	191.4人	24.3%	195人以上
9 介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所 (28年)	19箇所	21箇所	60.0%	21箇所
【施策展開】 3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化					
1 離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	445.8万人 (28年度)	237.2万人 2年度	414.7万人	未達成	426万人
2 離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	647.6万人 (27年)	595.7万人 R元	710.0万人	9.3%	724万人
3 県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	90.5% 30年度	91.0%	54.5%	91.1%
4 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	50万人 (22年)	106.2万人 (27年)	94.5万人 R元	106.2万人	79.2%	106.2万人

【施策展開】 3-(11)-エ		過疎・辺地地域の振興					
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (28年度)	15市町村	18市町村	40.0%	18市町村 (全過疎市町村)
2	市町村道の道路改良率(過疎地域)	62.7% (22年度)	63.6% (26年度)	63.7% 30年度	64.8%	47.6%	65.0%
3	移住応援サイトアクセス数	—	32,595 (28年度)	131,293	48,259	達成	50,000
【施策展開】 3-(12)-ア		観光リゾート産業の振興					
1	国内客離島訪問者の満足度 ('大満足'の比率)(本島周辺)	58.6% (21年度)	57.3% (28年度)	58.9% R元	68.9%	2.9%	70.0%
1	国内客離島訪問者の満足度 ('大満足'の比率)(宮古圏域)	60.2% (21年度)	65.6% (28年度)	69.8% R元	69.0%	達成	70.0%
1	国内客離島訪問者の満足度 ('大満足'の比率)(八重山圏域)	59.1% (21年度)	64.3% (28年度)	71.3% R元	68.9%	達成	70.0%
2	国内客の離島訪問率(本島周辺)	5.3% (23年度)	5.0% (28年度)	3.6% R元年度	9.5%	未達成	10.0%
2	国内客の離島訪問率(宮古圏域)	6.0% (23年度)	8.5% (28年度)	10.7% R元年度	9.6%	達成	10.0%
2	国内客の離島訪問率(八重山圏域)	14.4% (23年度)	14.0% (28年度)	14.5% R元年度	19.4%	2.0%	20.0%
3	県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数: 487,726席 利用率:77.8% (24年)	提供座席数: 1,334,623席 利用率:80.3% (28年)	提供座席数:1,817,750 席 利用率:81.9% R元	提供座席数:1,308,773 席 利用率:82.0%	達成	提供座席数: 1,400,000席 利用率:82.5%
4	クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)	54回 (23年)	181回 (28年)	13回 R2	470回	未達成	543回
【施策展開】 3-(12)-イ		農林水産業の振興					
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	76.2万トン (28年度)	68.9万トン	67.5万トン	30.9%	68.1万トン
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	54,519頭 (R元年)	62,686頭	未達成	64,284頭
3	園芸品目生産量(野菜) (離島)	10,300トン (22年)	9,866トン (28年)	10,155トン H30	26,230トン	未達成	28,000トン
3	園芸品目生産量(花き) (離島)	46,000千本 (22年)	46,318千本 (28年)	45,747千本 H30	64,900千本	未達成	67,000千本
3	園芸品目生産量(果樹) (離島)	3,600トン (22年度)	3,567.0トン (28年度)	2,738.6トン H30	4,472トン	未達成	4,800トン
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	18,084ha (69.5%) (28年度)	18,130ha (69.7%) R2年度実績見込	20,092.5ha	29.1%	20,400ha (78%)
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,297ha (55.0%) (28年度)	15,041ha (57.8%) R2年度実績見込	15,491.8ha	80.6%	15,750ha (61%)
6	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,484ha (63.9%) (28年度)	14,181ha (67.2%) R2年度実績見込	14,604.5ha	80.8%	14,850ha (70%)

【施策展開】 3-(12)-ウ		特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化					
1	離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	393.7億円 (28年)	402.8億円 30年	530.7億円	7.1%	546億円
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.5億円 (28年度)	11.5億円 R元	10.6億円	達成	11.0億円
3	離島フェア売上総額	4,997万円 (23年度)	5,931万円 (28年度)	749万円	6,170万円	未達成	6,300万円
【施策展開】 3-(12)-エ		離島を支える多様な人材の育成・確保					
1	観光人材育成研修受講者数	—	224名 (28年度)	8名	196名	未達成	190名以上
2	離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	679人 (28年)	1,205人	991人	達成	1,069人
3	離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	394人 (28年度)	406.0人 R元	438.0人	未達成	440人
【施策展開】 3-(12)-オ		交流と貢献による離島の新たな振興					
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	15,976.0人 (28年度)	28,446人	27,056人	達成	約3万人